

平成22年12月定例会 採択・全会一致

議案第9号

TPP交渉参加反対に関する意見書を別紙のとおり提出するものとする。

平成22年12月13日

提出者

郡山市議会環境経済常任委員会委員長 七 海 喜 久 雄

## ＴＰＰ交渉参加反対に関する意見書

先般のＡＰＥＣ首脳会議で菅首相は、ＴＰＰ（環太平洋戦略的経済連携協定）交渉参加に向けた意思を強く表明した。ＴＰＰは、関税撤廃の例外措置を認めない完全な貿易自由化を目指した交渉である。

工業製品の輸出拡大や資源の安定確保を否定するものではないが、この国が貿易立国として発展した結果、わが国は世界で最も開かれた農産物純輸入国となり、食料自給率は著しく低下した。

農林水産省の試算によると、ＴＰＰに参加すれば、農業生産額が４兆１千億円減少し、食料自給率は４０％から１４％へ急落するとされており、農業・農村が壊滅的な状態に陥る。また、政府は国家戦略と位置づける食料・農業・農村基本計画で、食料自給率５０％への引き上げを３月に閣議決定したばかりで、それを反故にするものと受け止めざるを得ない。

さらには、ＴＰＰの影響は農業分野にとどまらず関連産業を直撃し、地方経済は冷え込み、雇用を悪化させるのは確実である。農業・農村の持つ多面的機能も失われ将来にわたり大きな不利益を及ぼすことになることから、わが国の食料安全保障と両立できないＴＰＰ交渉への参加に反対であり、断じて認めることはできない。

よって、国においては、下記事項について実現されるよう、強く要望する。

### 記

- １ ＴＰＰ（環太平洋戦略的経済連携協定）交渉には参加しないこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成22年12月15日

郡山市議会